

25/3期 Q3 決算：通期会社予想に対して予想線で推移

25/3期 Q3 決算は、売上高が前年同期比 29.8%減の 652.9 億円、営業利益が同 39.1%減の 24.0 億円であった。売却された電子デバイス事業を除く情報ネットワークソリューションサービス事業では、売上高が前年同期比 7.6%減、営業利益が同 29.9%減であった。これは前年にあった機器などの大型案件が剥落した影響が大きい。

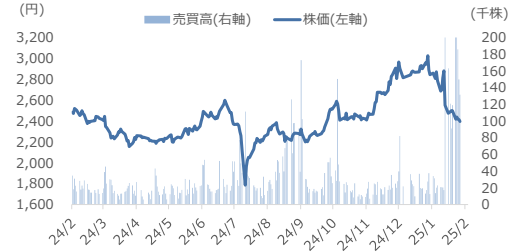
2025年10月に「Windows 10」のサポートが停止されるため、PCの買い替え需要が発生している模様。また、単価の高いAI搭載PCの投入による需要増加の効果も期待される。Q3(3か月)の機器の受注高は、前年同期比 23.6%増と大幅に伸びており、その効果が確認される。Q4も高水準の受注が続こう。受注増加はQ4の売上および利益に反映されるとみられ、例年以上にQ4の収益集中度が高まろう。25/3期通期の会社予想の達成に向けて、Q3までは予想線で推移している模様。

成長6領域のQ3累計の売上高は、前年同期比 6%増の約 87 億円となった模様。Q3(3か月)では、前年同期比 4%増の 30 億円程度であったと推定される。セキュリティが大幅に伸びているほか、コンタクトセンターも堅調とみられる。

株価は昨年12月以降回復し、1月22日には上場来高値の 3,025 円をつけた。その後はQ3決算発表などを受けてもみ合う展開となり、2月6日の株式売出しのリリースで一旦下落した。バリュエーションは、25/3期予想ベースのPERが10.6倍、24/3期実績ベースのPBRが1.1倍と、同業平均のそれぞれ21.7倍、3.9倍を大きく下回る。株価を見る上での当面の注目点は、25/3期の会社業績予想を達成するか否か、26/3期以降の成長戦略、余剰資金の活用などであろう。

今年6月の株主総会後に、吉井一典代表取締役社長が代表取締役会長となり、吉田克之執行役員専務が代表取締役社長となる人事を発表。吉田氏はソリューションビジネス本部長であり、順当な人事と考えられる。

株価・出来高



出所：ストラテジー・アドバイザーズ

主要指標

株価(2/21)	2,395
52週高値(25/1/22)	3,025
52週安値(24/8/5)	1,785
上場来高値(25/1/22)	3,025
上場来安値(02/11/19)	157
発行済株式数(百万株)	18.1
時価総額(十億円)	43.4
ROE(24/3実績、%)	14.5
自己資本比率(24/3実績、%)	49.8
PER(25/3会予、倍)	10.6
PBR(24/3実績、倍)	1.1
配当利回り(25/3会予、%)	3.8

出所：ストラテジー・アドバイザーズ

日本基準-連結

決算期	売上高 (百万円)	前年比 (%)	営業利益 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	DPS (円)
24/3 Q3	32,126	16.8	1,597	313.7	1,631	234.2	1,281	369.2	71.2	-
25/3 Q3	23,456	-27.0	1,006	-37.0	1,032	-36.7	700	-45.4	38.6	-
24/3Q3累計	93,013	12.7	3,938	179.8	3,992	143.1	4,187	330.1	233.1	-
25/3Q3累計	65,298	-29.8	2,400	-39.1	2,520	-36.9	1,736	-58.5	96.0	
22/3	119,316	-0.6	4,012	25.3	4,227	25.8	2,798	19.2	158.5	48.0
23/3	123,899	3.8	5,118	27.6	5,355	26.7	3,521	25.8	197.5	61.0
24/3	124,856	0.8	6,439	25.8	6,486	21.1	5,477	55.6	304.8	90.0
25/3 会社予想	103,000	-17.5	6,250	-2.9	6,250	-3.7	4,100	-25.1	226.6	91.0

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

1. 25/3 期 Q3 決算概要

前年上期の大型案件の反動減で減益だが予想線の決算

25/3 期 Q3 累計決算は、売上高が前年同期比 29.8%減、営業利益が同 39.1%減であった。24/3 期 Q4 に電子デバイス事業を売却した影響があるため、情報ネットワークソリューションサービス事業(以下、情報ネットワーク事業)と比較すると、売上高は前年同期比 7.6%減、営業利益は同 29.9%減であった。Q3(3 か月)では、同事業の売上高は前年同期比 6.3%減、営業利益が同 32.6%減であった。

図表 1. 25/3 Q3 決算の要約 (情報ネットワークソリューション事業)

(百万円)

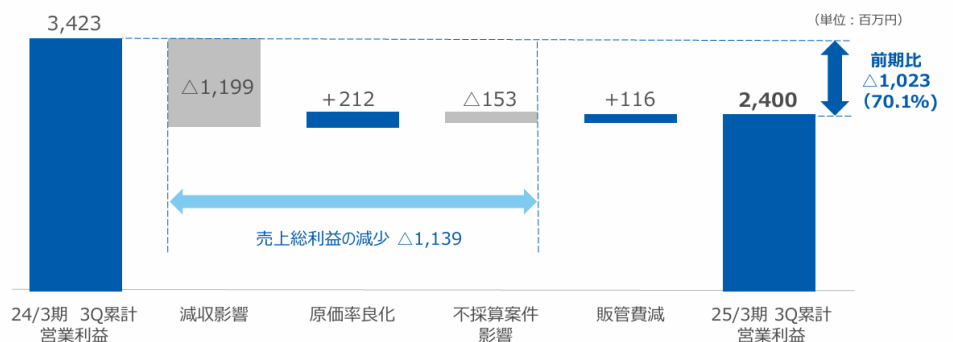
	24/3Q3累計 計 (A)	進捗率 (A)/(C)	25/3Q3累計 計 (B)	進捗率 (B)/(D)	25/3Q1	25/3Q2	25/3Q3	24/3通期 (C)	25/3通期 CoE (D)
売上高	70,679	68.9%	65,298	63.4%	18,771	23,071	23,456	102,523	103,000
YoY	16.9%		-7.6%		-8.2%	-8.5%	-6.3%	9.2%	0.5%
機器	29,107	64.8%	23,917	NA	5,455	8,794	9,668	44,925	NA
YoY	39.1%		-17.8%		-23.9%	-18.4%	-13.3%	18.4%	
開発/構築	10,415	70.4%	10,100	NA	2,590	3,900	3,610	14,786	NA
YoY	18.6%		-3.0%		-3.6%	2.3%	-7.8%	6.8%	
サービス	31,156	72.8%	31,280	NA	10,725	10,377	10,178	42,811	NA
YoY	1.3%		0.4%		1.3%	-2.3%	2.2%	1.6%	
営業利益	3,423	57.8%	2,400	38.4%	1	1,393	1,006	5,925	6,250
YoY	434.8%		-29.9%		-99.8%	-4.5%	-32.6%	42.6%	5.5%

注：24/3 期 Q4 に電子デバイス事業を売却したため、比較の観点から情報ネットワーク事業のみ表示。

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 2. 25/3 期 Q3 累計の営業利益増減要因

- **マイナス要因**
 - 減収影響 (△1,199百万円) … 機器ビジネスが減少 (前期特需の反動減)
 - 不採算案件影響 (△153百万円) … 当第3四半期に2件発生
- **プラス要因**
 - 原価率良化 (+212百万円) … プライシングマネジメントによる売上増と原価低減が寄与
 - 販管費減 (+116百万円) … 租税公課が減少 (前期に固定資産売却に伴う租税が多くあったため)、のれん償却額が減少 (子会社化した会社ののれんの償却が前期で完了したため)



出所：会社資料

25/3 期 Q3 累計の営業利益の減益額▲10.2 億円の要因別内訳を見ると、機器ビジネスの減収による減益要因が▲11.9 億円と大きかった。前年に機器の大型案件があった反動で機器の売上高が Q3 累計で前年同期比 17.8%減となった。また、2 件の不採算案件が生じたことで▲1.5 億円の減益要因となった。一方、プライシングマネジメントや原価低減による原価率良化の効果が 2.1 億円の増益要因、販管費の減少が 1.1 億円の増益要因となり、全体の減益幅を若干縮小させた。

図表 3. ビジネスモデル別の売上高、受注高、受注残高

(百万円)

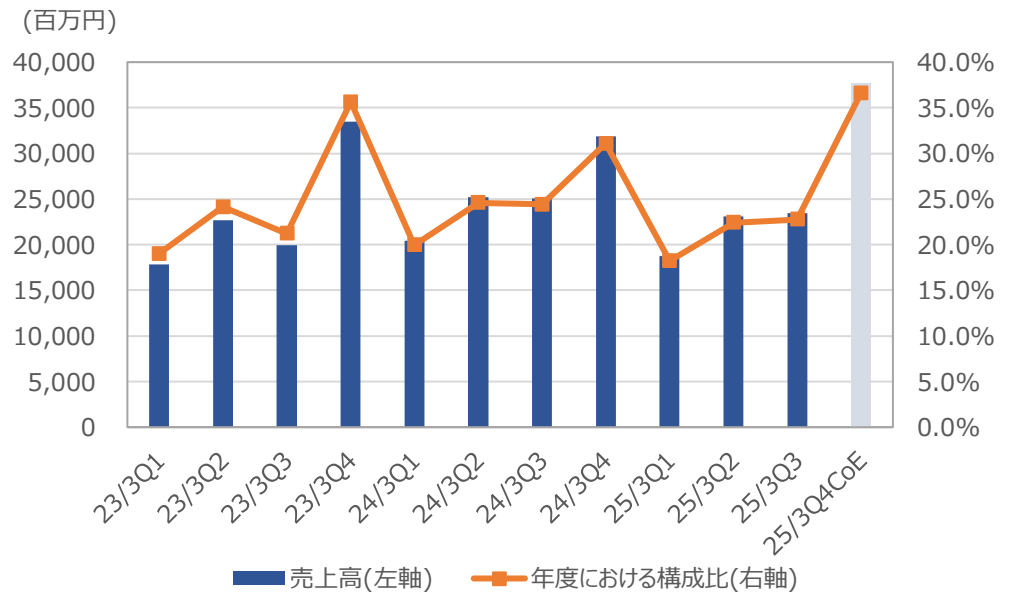
決算期	24/3				25/3		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
売上高	20,445	25,208	25,026	31,844	18,771	23,071	23,456
YoY	14.5%	11.2%	25.5%	-4.8%	-8.2%	-8.5%	-6.3%
機器	7,172	10,779	11,156	15,818	5,455	8,794	9,668
YoY	29.5%	17.8%	79.1%	-7.1%	-23.9%	-18.4%	-13.3%
開発/構築	2,687	3,813	3,915	4,371	2,590	3,900	3,610
YoY	4.3%	11.2%	41.0%	-13.6%	-3.6%	2.3%	-7.8%
サービス	10,584	10,617	9,955	11,655	10,725	10,377	10,178
YoY	8.7%	5.3%	-8.9%	2.5%	1.3%	-2.3%	2.2%
受注高	24,271	23,962	20,301	26,026	23,642	25,641	22,583
YoY	-8.8%	-5.8%	-12.4%	-4.5%	-2.6%	7.0%	11.2%
機器	8,576	10,300	7,379	11,796	7,880	11,351	9,120
YoY	-26.3%	-7.5%	-23.1%	-7.2%	-8.1%	10.2%	23.6%
開発/構築	3,797	3,767	2,784	3,251	3,785	4,091	3,995
YoY	31.8%	-6.1%	-18.4%	-12.9%	-0.3%	8.6%	43.5%
サービス	11,896	9,896	10,139	10,978	11,976	10,199	9,467
YoY	-1.8%	-3.9%	-0.4%	1.6%	0.7%	3.1%	-6.6%
受注残高	29,684	28,438	23,713	17,895	22,766	25,335	24,463
YoY	14.0%	-1.3%	-26.0%	-30.8%	-23.3%	-10.9%	3.2%
機器	18,846	18,368	14,590	10,568	12,993	15,550	15,002
YoY	14.9%	-0.1%	-32.9%	-39.4%	-31.1%	-15.3%	2.8%
開発/構築	5,780	5,734	4,603	3,484	4,679	4,870	5,256
YoY	21.0%	6.9%	-23.2%	-25.4%	-19.0%	-15.1%	14.2%
サービス	5,056	4,335	4,519	3,842	5,093	4,915	4,204
YoY	4.1%	-14.4%	4.8%	2.6%	0.7%	13.4%	-7.0%

出所：会社資料より戦略・アドバイザーズ作成

25/3 期通期の会社予想の売上高 1,030 億円、営業利益 62.5 億円に対する Q3 累計の進捗率はそれぞれ 63.4%、38.4%である。図表 4 に見られるように、例年、顧客企業が年度末に予算執行や検収を集中的に行うため、同社の売上高も Q4 に拡大する傾向があるが、25/3 期は特にその傾向が強いとみられる。2025 年 10 月に「Windows 10」のサポートが終了するため (EOS : End of Service)、図表 6 に見られるように、機器の受注が足元で増加しており、Q4 にかけてもそのトレンドが続こう。

このため、例年の季節性に加えて、EOSの要因があるため、25/3期Q4の売上高は前年同期比でも大きく増加する見通しである。会社予想達成のためには、Q4の売上高が前年同期比36.6%増加する必要があるが、達成は可能であろう。売上高の増加に伴い、Q4の営業利益も前年同期比で大幅に増加する見通しである。

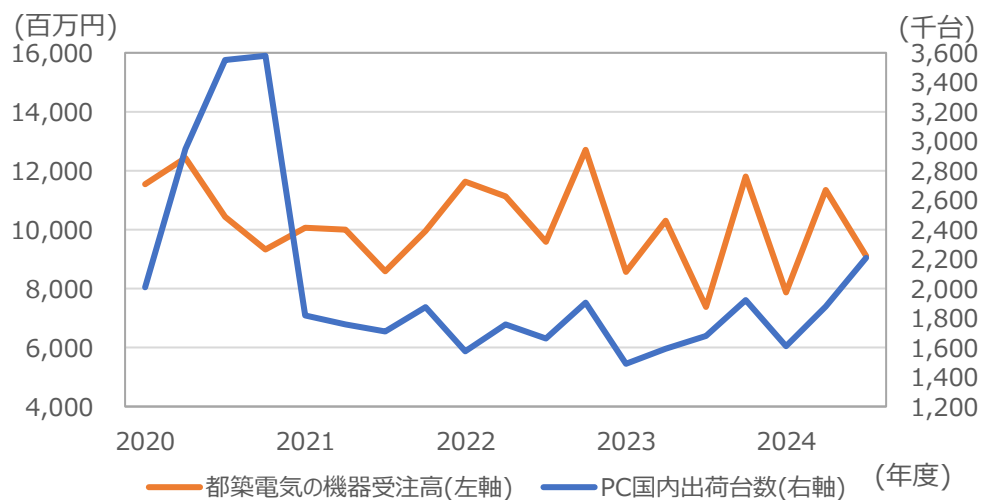
図表 4. 四半期別の情報ネットワーク事業売上高の推移



注：25/3期四半期別の構成比は25/3期会社予想に対するもの。

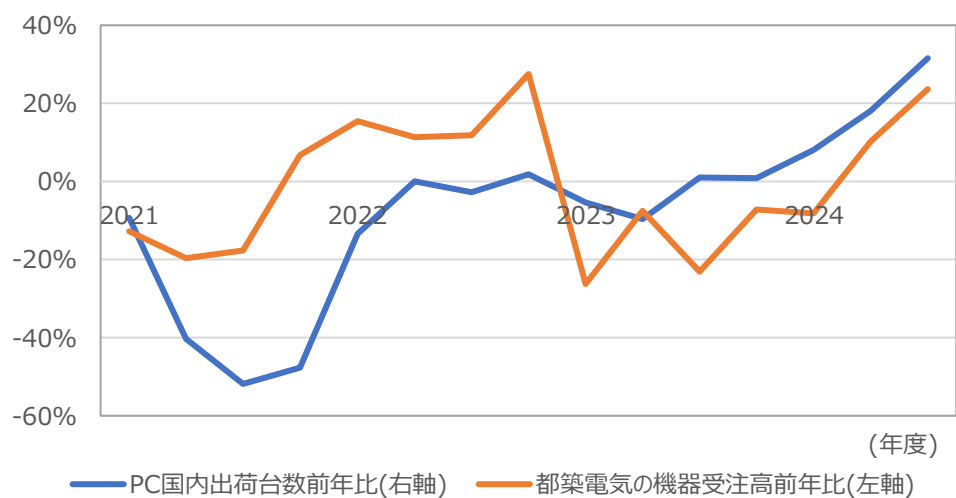
出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 5. PC国内出荷台数と都築電気の機器受注高の推移(四半期別)



出所：電子情報技術産業協会(JEITA)資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 6. PC 国内出荷台数と都築電気の機器受注高の推移(前年同期比)



出所：電子情報技術産業協会(JEITA)資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 7. 四半期業績動向

決算期	24/3				25/3			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4CoE
売上高合計	28,128	32,759	32,126	31,843	18,771	23,071	23,456	37,702
YoY	14.3%	7.6%	16.8%	-23.0%	-33.3%	-29.6%	-27.0%	18.4%
情報ネットワークソリューションサービス	20,445	25,208	25,026	31,844	18,771	23,071	23,456	37,702
YoY	14.5%	11.2%	25.5%	-4.8%	-8.2%	-8.5%	-6.3%	18.4%
・機器	7,172	10,779	11,156	15,818	5,455	8,794	9,668	
YoY	29.5%	17.8%	79.1%	-7.1%	-23.9%	-18.4%	-13.3%	
・開発/構築	2,687	3,813	3,915	4,371	2,590	3,900	3,610	
YoY	4.3%	11.2%	41.0%	-13.6%	-3.6%	2.3%	-7.8%	
・サービス	10,584	10,617	9,955	11,655	10,725	10,377	10,178	
YoY	8.7%	5.3%	-8.9%	2.5%	1.3%	-2.3%	2.2%	
電子デバイス	7,683	7,550	7,100	-	-	-	-	
YoY	13.7%	-2.8%	-6.1%	-	-	-	-	
売上総利益	5,346	6,436	6,527	6,999	4,114	5,413	5,074	
(売上総利益率)	19.0%	19.6%	20.3%	22.0%	21.9%	23.5%	21.6%	
販売費及び一般管理費	4,648	4,793	4,930	4,498	4,113	4,020	4,068	
営業利益	698	1,643	1,597	2,501	1	1,393	1,006	3,850
YoY	NM	34.3%	313.7%	-32.6%	-99.9%	-15.2%	-37.0%	53.9%
(売上高営業利益率)	2.5%	5.0%	5.0%	7.9%	0.0%	6.0%	4.3%	10.2%
・情報ネットワークソリューションサービス	472	1,458	1,493	2,501	1	1,393	1,006	3,850
(売上高営業利益率)	2.3%	5.8%	6.0%	7.9%	0.0%	6.0%	4.3%	10.2%
・電子デバイス	216	176	95	-	-	-	-	
(売上高営業利益率)	2.8%	2.3%	1.3%	-	-	-	-	
消去又は全社	9	9	9	-	-	-	-	
営業外損益	-25	45	34	-8	41	53	26	
経常利益	673	1,688	1,631	2,494	41	1,447	1,032	3,730
YoY	NM	33.7%	234.2%	-32.8%	-93.9%	-14.3%	-36.7%	49.6%
(売上高経常利益率)	2.4%	5.2%	5.1%	7.8%	0.2%	6.3%	4.4%	
特別損益	0	1,816	-7	120	31	-6	0	
税金等調整前当期純利益	673	3,504	1,624	2,614	72	1,440	1,032	
法人税等	172	1,000	305	1,291	39	382	297	
当期純利益	501	2,504	1,319	1,323	33	1,058	735	
非支配株主に帰属する当期純利益	52	47	37	34	32	22	35	
親会社株主に帰属する当期純利益	448	2,458	1,281	1,290	1	1,035	700	2,364
YoY	NM	190.2%	369.2%	-49.4%	-99.8%	-57.9%	-45.4%	83.3%

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

成長 6 領域は引き続き拡大

同社の成長 6 領域は、Q3 累計の売上高が合計で約 87 億円（前年同期比 6%増）と堅調である。セキュリティが引き続き好調に伸びているほか、コンタクトセンターシステムもオンプレミス、クラウドともに堅調に増加している模様。前年の大型案件の反動があったクラウドコミュニケーションも、足元では堅調とみられる。これらは、サービスを中心に収益拡大に貢献する見通し。

図表 8. 成長 6 領域の売上動向

(十億円)

領域	24/3	YoY増減	25/3上期	YoY増減	26/3目標
コンタクトセンターシステム	5.2	16%	2.4	3%	6.1
クラウドコミュニケーション	2.0	82%	0.7	-15%	3.0
マネージドサービス	3.5	25%	1.8	25%	3.8
セキュリティ	1.0	233%	0.6	62%	1.5
DXコンサルティング	0.2	28%	0.12	79%	1.0
特定市場DXサービス	0.1	NA	0.04	-9%	0.6
6 領域合計	12.0	36%	5.7	7%	16.0

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

社長交代を発表

1 月 31 日、会社は、吉井一典社長が 6 月の株主総会後に代表取締役会長となり、後任の代表取締役社長に執行役員専務・ソリューションビジネス本部長の吉田克之氏が就く人事を発表した。吉井社長は江森勲前社長の急逝に伴い、昨年 7 月に社長に就任していた。管理畑の長かった吉井社長に対して、主に営業畑を歩み、現在主力事業のトップである吉田専務へのバトンタッチは順当なものと考えられる。

2. 株価動向とバリュエーション

上場来高値をつけた後、反落

株価は昨年 12 月以降回復し、1 月 22 日には上場来高値の 3,025 円をつけた。その後は Q3 決算発表などを受けてもみ合う展開となり、2 月 6 日の株式売出しのリリースで一旦下落した。

バリュエーションは同業比較では低位

バリュエーションは、低水準で推移している。25/3 期予想ベースの PER が 10.6 倍、24/3 期実績ベースの PBR が 1.1 倍である。同業他社と比べると、業界平均の PER21.7 倍、PBR3.9 倍を大きく下回っている。25/3 期会社予想の当期純利益を直近の自己資本で割った予想 ROE は 10.0%と、業界内で相対的に低い、それを考慮しても、現在のバリュエーションは低位と言える。

今後の注目点

株価の今後の動向を考える上でのポイントは、まず、25/3 期の会社予想を達成できるか否かであろう。上記のように、「Windows 10」の EOS による需要増加などを考慮すると、十分に会社予想の達成は可能とみられるが、Q3 までの進捗率が低い、市場の一部では懸念する向きもあるとみられる。また、26/3 期の業績動向も織り込まれ始める時期となっており、25/3 期の本決算発表時に公表される 26/3 期会社予想も注目される。中期経営計画の最終年度となる 26/3 期は、営業利益 65 億円の目標となっている。25/3 期に会社予想の 62.5 億円が達成されればハードルは高くないであろう。さらに、24/3 期の電子デバイス事業売却による余剰資金が維持されており、株主還元の拡充や M & A などの成長のための投資がどう行われるかも注目されよう。

図表 9. 同業他社との収益性比較 (直近年度実績ベース)

	コード	年度	売上高営業利益率	ROE	ROIC	EBITDAマージン	自己資本比率
			%	%	%	%	%
都築電気	8157	24/3	5.2	14.5	18.4	6.5	49.8
野村総合研究所	4307	24/3	16.3	19.9	20.1	22.9	43.3
大塚商会	4768	24/12	6.7	15.0	46.8	7.5	55.0
TIS	3626	24/3	11.8	16.0	20.9	15.0	59.5
SCSK	9719	24/3	11.9	14.1	17.8	16.3	64.1
BIPROGY	8056	24/3	9.0	16.5	21.1	13.8	53.0
日鉄ソリューションズ	2327	24/3	11.3	11.1	20.6	15.1	63.2
NSD	9759	24/3	15.0	17.5	36.3	17.5	72.2
JBCホールディングス	9889	24/3	6.8	15.5	23.3	7.4	56.9
電通総研	4812	24/12	13.8	17.4	40.5	16.3	61.9
日本ビジネスシステムズ	5036	23/9	3.3	6.7	7.8	3.9	37.3
平均			10.1	14.9	24.9	12.9	56.0

出所：各社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

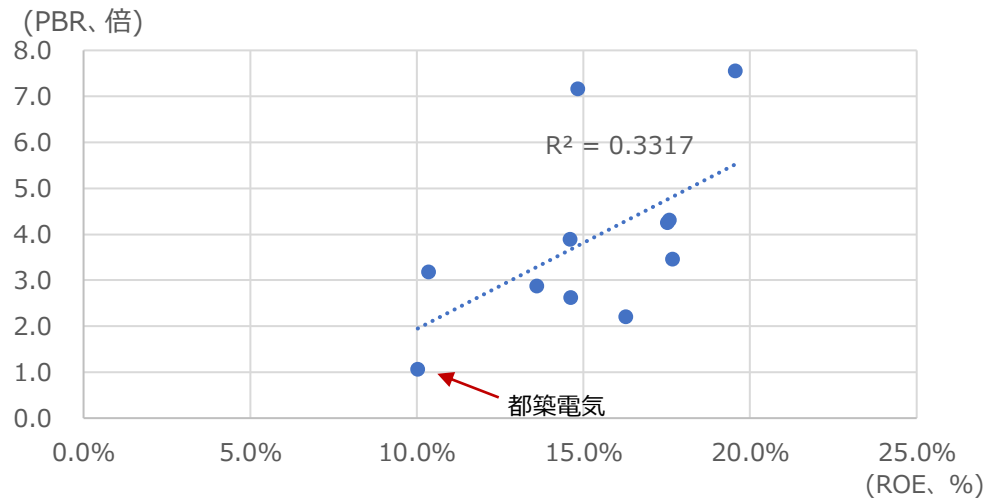
図表 10. 同業他社とのバリュエーション比較

	コード	決算期	株価	時価総額	PER	PBR	EV/	配当利回り	配当性向	ROE
			(2/6)		会社予想	直近実績	EBITDA	会社予想	会社予想	会社予想
			円	十億円	倍	倍	倍	%	%	%
都築電気	8157	25/3	2,395	43.4	10.6	1.1	1.9	3.8	40	10.0%
野村総合研究所	4307	25/3	5,232	2,991.4	32.6	7.5	17.1	1.2	39	19.6%
大塚商会	4768	24/12	3,501	1,327.6	24.1	7.2	12.2	2.4	59	14.8%
TIS	3626	25/3	3,835	890.8	19.9	2.9	9.9	1.8	35	13.6%
SCSK	9719	25/3	3,763.0	1,176.0	25.3	3.9	12.6	1.9	48	14.6%
BIPROGY	8056	25/3	4,327	424.8	17.8	2.6	7.5	2.3	41	14.6%
日鉄ソリューションズ	2327	25/3	4,115	752.9	28.4	3.2	13.4	1.8	50	10.4%
NSD	9759	25/3	3,448	264.4	23.6	4.2	12.4	2.4	56	17.5%
JBCホールディングス	9889	25/3	4,735	73.5	17.9	3.5	10.3	2.6	47	17.7%
電通総研	4812	24/12	6,040	393.1	24.6	4.3	12.4	1.8	44	17.5%
日本ビジネスシステムズ	5036	24/9	1,100	50.1	13.6	2.2	8.6	3.2	43	16.3%
平均					21.7	3.9	10.7	2.3	46	15.1%

注：EBITDA は、会社予想営業利益に直近実績の減価償却費を加えた数値。ROE は会社予想純利益と直近四半期の自己資本で計算。

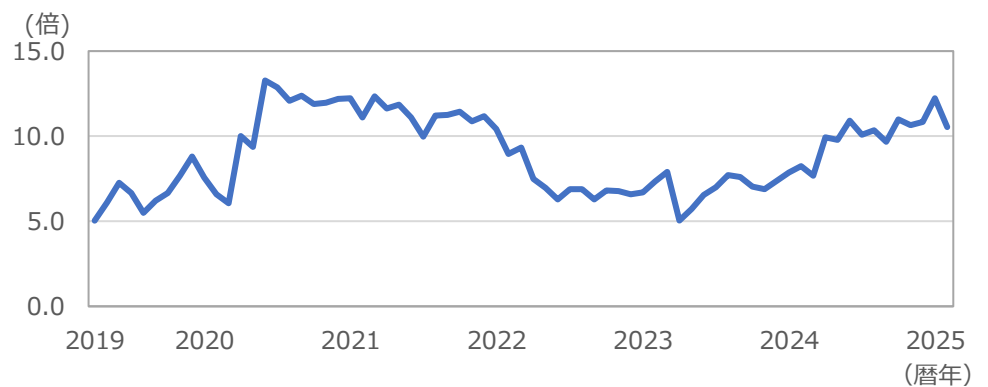
出所：各社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 11. 都築電気および同業他社の ROE と PBR



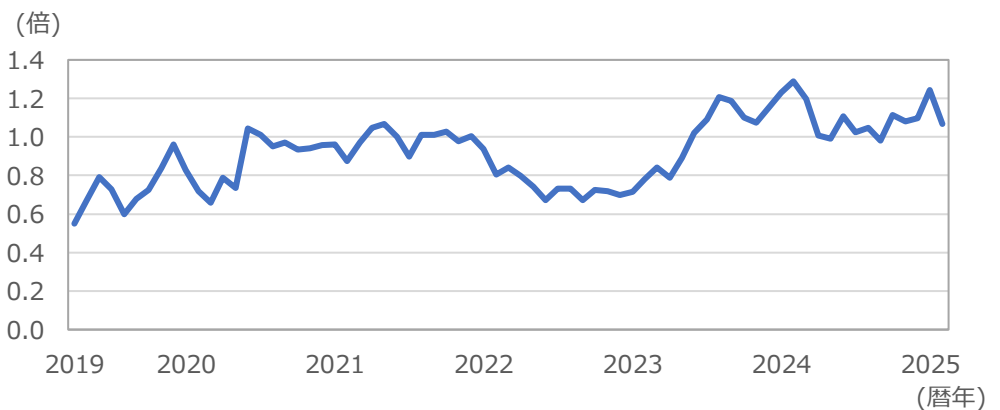
注：2月6日終値で計算。ROEは会社予想純利益と直近四半期の自己資本で計算。
出所：ストラテジー・アドバイザーズ

図表 12. PER の推移(当該年度ベース)



出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 13. PBR の推移(実績ベース)



出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

表 14. 連結損益計算書 (単位:百万円)

決算期	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3CoE
売上高合計	111,973	118,872	125,366	120,004	119,316	123,899	124,856	103,000
YoY	6.5%	6.2%	5.5%	-4.3%	-0.6%	3.8%	0.8%	-17.5%
情報ネットワークソリューション	82,320	93,704	102,104	97,848	92,319	93,905	102,523	103,000
YoY	1.9%	13.8%	9.0%	-4.2%	-5.7%	1.7%	9.2%	0.5%
電子デバイス	29,652	25,168	23,261	22,155	26,996	29,993	22,333	0
YoY	21.8%	-15.1%	-7.6%	-4.8%	21.9%	11.1%	-25.5%	
売上総利益	19,459	21,496	23,075	21,465	22,511	24,178	25,308	
(売上高総利益率)	17.4%	18.1%	18.4%	17.9%	18.9%	19.5%	20.3%	
販売費及び一般管理費	16,920	18,177	18,618	18,263	18,498	19,060	18,868	
営業利益	2,538	3,318	4,457	3,202	4,012	5,118	6,439	6,250
YoY	18.5%	30.7%	34.3%	-28.2%	25.3%	27.6%	25.8%	-2.9%
(売上高営業利益率)	2.3%	2.8%	3.6%	2.7%	3.4%	4.1%	5.2%	6.1%
・情報ネットワークソリューション	2,248	3,054	4,289	2,960	3,400	4,155	5,925	6,250
・電子デバイス	276	260	163	242	592	954	487	
・消去又は全社	13	3	4	0	18	8	27	
営業外損益	74	176	120	158	214	237	46	
営業外収益	352	408	316	312	364	370	203	
営業外費用	278	232	196	154	150	133	157	
経常利益	2,612	3,494	4,577	3,361	4,227	5,355	6,486	6,250
YoY	16.6%	33.8%	31.0%	-26.6%	25.8%	26.7%	21.1%	-3.6%
(売上高経常利益率)	2.3%	2.9%	3.7%	2.8%	3.5%	4.3%	5.2%	6.1%
特別利益	45	175	32	52	219	423	2,443	
特別損失	195	161	293	174	16	198	514	
税金等調整前当期純利益	2,463	3,509	4,317	3,238	4,430	5,579	8,415	
YoY	16.7%	42.5%	23.0%	-25.0%	36.8%	25.9%	50.8%	
(売上高税引前利益率)	2.2%	3.0%	3.4%	2.7%	3.7%	4.5%	6.7%	
法人税等	947	1,296	1,161	817	1,453	1,844	2,768	
(実効税率)	38.4%	36.9%	26.9%	25.2%	32.8%	33.1%	32.9%	
当期純利益	1,515	2,212	3,155	2,419	2,976	3,734	5,647	
非支配株主に帰属する当期純利益				72	178	213	170	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,515	2,212	3,155	2,346	2,798	3,521	5,477	4,100
YoY	14.7%	46.0%	42.6%	-25.6%	19.3%	25.8%	55.6%	-25.1%

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 15. 連結バランスシート (単位: 百万円)

決算期	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3Q3
現金及び預金	16,016	15,457	18,473	15,944	19,162	20,877	38,696	35,147
営業債権	32,256	33,372	29,927	31,765	32,757	32,248	21,579	16,241
棚卸資産	6,807	8,087	8,484	7,618	7,483	11,683	3,649	6,778
その他流動資産	2,538	2,255	1,355	1,413	1,793	2,388	2,005	2,223
流動資産	57,617	59,171	58,239	56,740	61,195	67,196	65,929	60,389
有形固定資産	7,551	7,310	6,882	6,264	5,428	4,504	2,187	2,034
建物および土地	3,856	3,912	3,974	3,465	3,949	3,926	1,795	1,819
その他有形固定資産	3,695	3,398	2,908	2,799	1,479	578	392	215
無形固定資産	1,833	3,040	3,057	2,967	3,072	2,610	2,286	2,465
投資その他の資産	9,167	9,422	9,269	10,228	9,528	8,896	10,663	11,136
投資有価証券	5,279	4,643	3,770	4,766	4,096	3,471	4,092	4,621
その他投資資産	3,888	4,779	5,499	5,462	5,432	5,425	6,571	6,515
固定資産合計	18,552	19,772	19,208	19,460	18,030	16,011	15,137	15,636
資産合計	76,169	78,944	77,448	76,200	79,226	83,207	81,066	76,026
支払手形及び買掛金	20,744	18,609	17,863	15,875	15,307	17,144	11,637	10,819
短期債務 (リース債務含む)	8,686	13,483	6,265	6,483	10,695	5,882	5,359	9,202
賞与引当金	2,323	2,567	2,536	2,415	2,303	2,513	2,416	1,269
その流動負債	5,015	6,479	6,785	5,264	6,581	7,521	9,050	6,620
流動負債	36,768	41,138	33,449	30,037	34,886	33,060	28,462	27,910
長期債務 (リース債務含む)	6,155	3,392	6,995	6,364	1,810	5,109	4,830	485
退職給付に係る負債	5,520	5,434	6,805	7,959	8,531	8,826	5,563	4,974
その他固定負債	145	263	445	668	798	825	1,346	1,338
固定負債	11,820	9,089	14,245	14,991	11,139	14,760	11,739	6,797
負債合計	48,588	50,228	47,695	45,029	46,026	47,820	40,202	34,707
資本金	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812
資本剰余金	3,100	3,100	2,581	2,581	2,581	2,581	2,756	2,756
利益剰余金	18,288	19,973	21,021	21,150	23,018	25,607	29,705	29,621
自己株式	-5,875	-5,816	-3,785	-2,472	-2,257	-1,979	-2,043	-1,914
株主資本	25,326	27,070	29,629	31,072	33,155	36,022	40,230	40,276
その他の包括利益累計額	2,254	1,646	123	-137	-307	-1,076	171	610
非支配株主持分				236	352	441	462	432
純資産合計	27,580	28,716	29,752	31,171	33,199	35,387	40,864	41,318
負債純資産合計	76,169	78,944	77,448	76,200	79,226	83,207	81,066	76,026

出所: 会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 16. 株価および資本効率指標

決算期	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
EPS (円)	96.1	128.9	182.1	134.1	158.5	197.5	304.8
BPS (円)	1,613	1,667	1,706	1,761	1,854	1,950	2,242
1株当たり配当金(円)	29.0	39.0	55.0	46.0	48.0	61.0	90.0
配当性向	30.2%	30.3%	30.2%	34.3%	30.3%	30.9%	29.5%
終値(円)	874	851	1,100	1,657	1,480	1,563	2,336
PER(倍)	9.1	6.6	6.0	12.4	9.3	7.9	7.7
PBR(倍)	0.5	0.5	0.6	0.9	0.8	0.8	1.0
期末発行済株式数(千株)	24,678	24,678	22,178	20,178	20,178	20,178	20,178
自己株式数(千株)	7,574	7,450	4,740	2,610	2,458	2,258	2,156
自社株控除株式数(千株)	17,104	17,228	17,438	17,568	17,720	17,920	18,022
時価総額(自己株数調整後)	14,949	14,661	19,182	29,110	26,226	28,009	42,098
株主資本比率	36.2%	36.4%	38.4%	40.6%	41.5%	42.0%	49.8%
有利子負債残高	14,841	16,875	13,260	12,847	12,505	10,991	10,189
D/Eレシオ	0.54	0.59	0.45	0.42	0.38	0.31	0.25
EV (Enterprise Value)	13,774	16,079	13,969	26,013	19,569	18,123	13,591
EBITDA	3,838	5,237	6,704	5,656	6,634	7,333	8,060
EV/EBITDA 倍率	3.6	3.1	2.1	4.6	2.9	2.5	1.7
ROE	5.9%	7.9%	10.8%	7.7%	8.8%	10.4%	14.5%
ROIC	6.6%	8.0%	11.5%	8.5%	9.3%	11.8%	18.4%
従業員数	2,286	2,336	2,359	2,408	2,382	2,328	2,094

注：ROICは、(営業利益×(1-法人税等税率)) / ((有形固定資産+無形固定資産+純運転資本)の期中平均)で計算。

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

ディスクレイマー

本レポートは、株式会社ストラテジー・アドバイザーズ(以下、発行者)が発行するレポートであり、外部の提携会社及びアナリストを主な執筆者として作成されたものです。

本レポートにおいては、対象となる企業について従来とは違ったアプローチによる紹介や解説を目的としております。発行者は原則、レポートに記載された内容に関してレビューならびに承認を行っておりません(しかし、明らかな誤りや適切ではない表現がある場合に限り、執筆者に対して指摘を行っております)。

発行者は、本レポートを発行するための企画提案およびインフラストラクチャーの提供に関して対価を直接的または間接的に対象企業より得ている場合があります。

執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは、本レポートを作成する以外にも対象会社より直接的または間接的に対価を得ている場合があります。また、執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは対象会社の有価証券に対して何らかの取引を行っている可能性あるいは将来行う可能性があります。

本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、有価証券取引及びその他の取引の勧誘を目的とするものではありません。有価証券およびその他の取引に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任で行ってください。

本レポートの作成に当たり、執筆者は対象企業への取材等を通じて情報提供を受けておりますが、当レポートに記載された仮説や見解は当該企業によるものではなく、執筆者による分析・評価によるものです。

本レポートは、執筆者が信頼できると判断した情報に基づき記載されたものですが、その正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。本レポートに記載された見解や予測は、本レポート発行時における執筆者の判断であり、予告無しに変更されることがあります。

本レポートに記載された情報もしくは分析に、投資家が依拠した結果として被る可能性のある直接的、間接的、付随的もしくは特別な損害に対して、発行者ならびに執筆者が何ら責任を負うものではありません。

本レポートの著作権は、原則として発行者に帰属します。本レポートにおいて提供される情報に関して、発行者の承諾を得ずに、当該情報の複製、販売、表示、配布、公表、修正、頒布または営利目的での利用を行うことは法律で禁じられております。



Strategy Advisors

〒104-0061 東京都中央区銀座一丁目 27 番 8 号 セントラルビル 703 号